



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

上場取引所 東

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,374	16.1	5,764	42.2	6,843	31.3	5,591	16.6
28年3月期	55,270	21.9	9,967	5.9	9,957	0.5	6,701	2.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,228百万円 (83.8%) 28年3月期 7,557百万円 (23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	141.13		11.8	1.9	12.4
28年3月期	168.41		15.0	1.3	18.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 963百万円 28年3月期 362百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	365,254	62,178	13.2	1,212.11
28年3月期	372,446	61,876	12.5	1,170.49

(参考) 自己資本 29年3月期 48,034百万円 28年3月期 46,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,979	483	1,170	60,057
28年3月期	16,736	15,041	4,227	46,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	396	5.9	0.9
29年3月期		0.00		10.00	10.00	396	7.1	0.8

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アスコット
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	40,953,500 株	28年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	29年3月期	1,324,787 株	28年3月期	1,332,082 株
期中平均株式数	29年3月期	39,622,352 株	28年3月期	39,793,345 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	597	21.6	286	20.2	789	149.6	1,486	48.4
28年3月期	491	5.6	238	20.1	316	22.5	2,879	79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.49	
28年3月期	72.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	28,277		25,668	90.8			647.47	
28年3月期	26,412		23,924	90.6			603.49	

(参考) 自己資本 29年3月期 25,668百万円 28年3月期 23,924百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示していません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU（欧州連合）離脱問題、中東情勢、米国新政権の政策運営など、国際情勢の不確実性は高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は463億74百万円（前連結会計年度比88億96百万円減）、経常利益は68億43百万円（前連結会計年度比31億13百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億91百万円（前連結会計年度比11億9百万円減）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム、 エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現i X I T株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）及びソリッド銀行（JSC Solid Bank）は、銀行関連事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等は続いているものの、中国経済の減速や平成29年前半まで続いた石炭価格の低迷等の影響を受け、実質GDP（1－12月）は前連結会計年度比で1.0%増加、インフレ率も前連結会計年度比で1.1%増加に留まるなど、景気は低迷しております。

財政収支は歳出の大幅な増加により赤字が拡大し、また、貿易収支は国内景気の減速に伴う輸入減少の影響により黒字基調で推移する中、11月からは輸出も増加傾向にあり黒字が拡大しております。

外貨準備高は、前連結会計年度比で2.0%減少して12億ドル台となり、依然として低水準で推移しております。外貨準備高の減少を受け、為替市場では現地通貨（MNT）は下落基調となり、米ドルに対して前連結会計年度比で24.8%下落（ドル高）、円に対して前連結会計年度比で27.9%下落（円高）しました。なお、中央銀行は、現地通貨の下落を受けて8月に政策金利を10.5%から15.0%に引き上げましたが、12月にはインフレ率の低下を受け、政策金利を14.0%まで引き下げました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前連結会計年度比で6.1%増加し、また、延滞債権や不良債権等の非正常債権は大幅に増加しました。

経済状況の悪化を受け、格付け機関におけるモンゴルのソブリン格付けは8月と11月に引き下げられました。一方では、6月にモンゴルにとって初めての経済連携協定（EPA）が日本との間で発効され、日本・モンゴル両国間の経済関係強化が期待されています。また、世界有数の銅・金の埋蔵量を有するオユ・トルゴイ鉱山の開発が本格的に再開され、中長期的には大きな経済効果が期待されております。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。現地通貨ベースでは、預金残高は前連結会計年度比32.3%増加、融資残高は前連結会計年度比7.7%増加、資金運用収益は前連結会計年度比9.5%増加となりました。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンを実施することで支店の混雑緩和を図るなど、積極的なサービスの向上を行っております。

しかしながら、資金調達費用の増加や為替ヘッジを目的とするスワップ取引において評価損を計上した影響により、業績は前連結会計年度比で減益となりました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は395億79百万円（前連結会計年度比30億25百万円減）、営業利益は53億52百万円（前連結会計年度比30億44百万円減）となりました。

（法人向け融資）

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷及び輸出の減少や、アパート価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。

また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力するとともに、不良債権の回収にも取り組みました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で8.9%減少いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行が促進する低利の住宅ローンは、一旦停止されたものの平成29年1月下旬に再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却いたしました。

また、年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移し、さらに、日本との経済連携協定（EPA）発効に伴い自動車ローンが増加いたしました。

結果として、個人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で23.6%増加いたしました。

（農牧業向け融資）

政府により優良な農牧民向け低利融資が開始されたものの、政権交代とともに同政策は廃止されました。また、景気の低迷に伴い、農産物の販売及び農牧民の所得も停滞しました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前連結会計年度比で13.4%減少いたしました。

ロシアの経済につきましては、厳しい環境が続いたものの、原油等の資源価格が下落基調から上昇に転じたこともあり、実質GDP（1-12月）は前連結会計年度比で0.2%減少に留まり、鉱工業による景気回復の兆しが見え始めました。

このような環境の中、ロシアに本店を置くソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化して貸出残高の増加を抑えるとともに、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでまいりました。また、保証業務や貴金属取引等の非金利収益の増加を図ってまいりました。しかしながら、貸出先の財務状態の悪化により貸倒引当金の積み増しを実施したこともあり、業績は前連結会計年度比では改善したものの低迷しております。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、業務の合理化とともに新商品導入などの新しい収入源の模索を続けてまいります。

② 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当連結会計年度における国内株式市場は、期初、4月初旬の日銀短観の発表により投資家心理が悪化する中、米国における利上げ観測の後退から円高ドル安に推移したことにより下落しました。その後、円高や原油価格が一服したことが好感され自律的に回復する場面はあったものの、日銀が追加緩和を見送ったことへの失望感等により再

び下落に転じました。さらに、6月下旬には、当初の予想を覆し英国国民投票によるEU（欧州連合）離脱が決定したことを受け、欧州情勢への先行き懸念が高まったことから株価は急落し、日経平均株価は一時15,000円台を割り込む波乱の展開となりました。

7月に入ると欧州リスクが後退し、参議院議員選挙での与党勝利をきっかけに反発するものの、米国大統領選挙の情勢を見守る形で売買高が低調に推移する中、方向感を欠く展開が続きました。

10月後半にかけては、国内企業業績の底入れ期待などから緩やかな上昇傾向が続きましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことにより、一時株価は大きく下落しました。しかし、翌日にはトランプ候補の政策期待への関心が高まったことで値を戻し、その後も米国株高や円安ドル高に転じたことを材料に株価は続伸しました。

その後、トランプ大統領の発言や為替市場の動向に左右され、高値圏でのこう着状態が続きました。期末にかけては、トランプ大統領が最優先課題として挙げていた医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案を撤回したことによる米国経済対策に対する不透明感の高まりや、円高ドル安の進行等により株価はやや軟調に推移し、3月末の日経平均株価は18,909円26銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前連結会計年度比で11.1%減少しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、新興国通貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及を図るとともに、お客様の利便性向上のため、取引システム及びパソコン向け情報ツール「HS Trader Premium」の刷新に取り組んでまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）7社、既公開企業（PO）1社、計8社の幹事参入を果たしました。なお、当連結会計年度末における預り資産は3,491億2百万円（前連結会計年度比264億53百万円増）となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は32億74百万円（前連結会計年度比7億51百万円減）、営業利益は90百万円（前連結会計年度比4億85百万円減）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は14億49百万円（前連結会計年度比5億62百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから11億38百万円（前連結会計年度比3億25百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、9百万円（前連結会計年度比33百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより98百万円（前連結会計年度比95百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億3百万円（前連結会計年度比1億7百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は5億24百万円（前連結会計年度比1億4百万円増）、債券・為替等は7億39百万円（前連結会計年度比1億10百万円減）となり、合計で12億63百万円（前連結会計年度比5百万円減）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は5億60百万円(前連結会計年度比1億82百万円減)、金融費用は1億26百万円(前連結会計年度比25百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億33百万円(前連結会計年度比1億57百万円減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したため30億57百万円(前連結会計年度比2億40百万円減)となりました。

③ 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービス業界につきましては、金融機関において実施されるバルクセールは、前連結会計年度と同程度に実施されているものの、売却対象債権数及び債権額の減少傾向に伴い、依然として買取価格が高騰しております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取引金融機関数の増加を目標に掲げ、より多くのバルクセールに参加して買取債権の残高を積み上げてまいりました。これにより、落札価格の高騰化による利益率の低下はあるものの、順調に無担保債権からの回収が進捗し、当連結会計年度の買取債権回収高は16億4百万円(前連結会計年度比3億85百万円増)となりました。

また、収益構造の多様化を図るべく、企業再生分野への取組み強化を目的とし、中小企業庁より経営革新等支援機関の認定を受けました。従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービスとして貢献してまいります。

結果として、当連結会計年度の営業収益は20億64百万円(前連結会計年度比2億86百万円増)、営業利益は1億58百万円(前連結会計年度比24百万円増)となりました。

④ IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

スマートフォン業界につきましては、携帯電話端末の総出荷台数が減少しているものの、スマートフォンの販売台数は増加しフィーチャーフォン出荷台数が大幅に減少するなど、高性能端末へのシフトが顕著に見られます。提供可能なサービス領域が拡大し、市場はますます多様化・競争の激化が進んでおります。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、当社グループの一員となって以降、平成28年4月より経営体制を一新いたしました。既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、抜本的な組織改編を実施し、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び人員削減を含む固定費の削減に努めてまいりました。

新規受託案件は、ハウステンボスへの体感型アトラクションの提供をはじめ堅調に増加し、その取組みの効果が徐々に顕在化しており、業績は回復基調にあります。

結果として、当連結会計年度の営業収益は15億17百万円、営業損失は1億9百万円となりました。

⑤ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は3億86百万円(前連結会計年度比95百万円減)、営業利益は1億3百万円(前連結会計年度比98百万円減)となりました。

⑥ 持分法による投資損益

株式会社外為どっとコム、ソリッド銀行等の当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新規口座開設の増加に加え、6月の英国のEU離脱決定や、11月の米国大統領選挙等による外国為替市場のボラティリティ(価格の変動率)の拡大の影響もあり、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、当社は12月30日付でエイチ・エス損害保険株式会社の株式の一部を売却いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外され、同社の第3四半期連結累計期間までの業績が持分法による投資損益に反映されます。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は9億63百万円（前連結会計年度比6億円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて71億92百万円減少し、3,652億54百万円になりました。これは主に、「有価証券」が332億70百万円及び「現金及び預金」が61億31百万円増加し、一方では「貸出金」が284億58百万円及び「投資有価証券」が171億79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて74億94百万円減少し、3,030億75百万円になりました。これは主に、「預金」が41億18百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」が39億85百万円増加し、一方では「長期借入金」が122億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加し、621億78百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が51億25百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が39億69百万円及び「非支配株主持分」13億55百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて131億43百万円増加し、600億57百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、229億79百万円の資金増加（前連結会計年度比397億15百万円の増加）となりました。主に、「預金の純増減」475億25百万円及び「為替差損益」134億51百万円の資金増加要因があった一方、「債券の純増減」225億7百万円及び「貸出金の純増減」120億15百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の資金減少（前連結会計年度比145億57百万円の増加）となりました。主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」61億22百万円、「定期預金の増減額」12億58百万円及び「関係会社株式の売却による収入」10億33百万円の資金増加要因があった一方、「有形固定資産の取得による支出」52億25百万円及び「投資有価証券の取得による支出」36億48百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億70百万円の資金増加（前連結会計年度比30億56百万円の減少）となりました。主に、「長期借入れによる収入」336億17百万円の資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」324億93百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。

なお、四半期業績の迅速な開示に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株当たり10円の配当（前期と同じ）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,015	67,147
買現先勘定	1,819	707
預託金	17,112	16,790
顧客分別金信託	17,012	16,690
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	715	489
商品有価証券等	715	489
有価証券	34,579	67,849
信用取引資産	15,128	14,304
信用取引貸付金	14,584	13,554
信用取引借証券担保金	543	749
約定見返勘定	-	32
貸出金	180,612	152,153
差入保証金	1,184	1,143
販売用不動産	1,495	-
仕掛販売用不動産	1,576	-
デリバティブ債権	3,510	8,995
繰延税金資産	499	111
その他	7,923	9,366
貸倒引当金	△7,252	△8,498
流動資産合計	319,919	330,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,025	3,125
器具及び備品（純額）	3,656	3,490
土地	937	38
建設仮勘定	1,199	3,948
有形固定資産合計	9,819	10,603
無形固定資産		
のれん	206	70
ソフトウェア	1,021	1,339
その他	0	2
無形固定資産合計	1,228	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	30,159	12,980
関係会社株式	9,188	8,557
長期差入保証金	238	263
破産更生債権等	108	107
繰延税金資産	25	15
その他	1,919	981
貸倒引当金	△161	△262
投資その他の資産合計	41,478	22,645
固定資産合計	52,527	34,661
資産合計	372,446	365,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	76
商品有価証券等	24	76
約定見返勘定	155	-
信用取引負債	12,439	10,556
信用取引借入金	11,372	9,425
信用取引貸証券受入金	1,067	1,131
預り金	10,700	10,511
顧客からの預り金	10,246	9,670
その他の預り金	453	840
受入保証金	7,874	7,214
信用取引受入保証金	7,308	6,525
先物取引受入証拠金	564	689
その他の受入保証金	1	-
預金	176,747	180,866
短期借入金	2,097	1,633
1年内返済予定の長期借入金	33,755	37,740
未払法人税等	477	580
賞与引当金	138	161
その他	7,636	8,209
流動負債合計	252,048	257,551
固定負債		
長期借入金	56,610	44,377
繰延税金負債	930	599
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	183	202
その他	700	241
固定負債合計	58,442	45,438
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	85
特別法上の準備金計	79	85
負債合計	310,570	303,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,819	7,824
利益剰余金	29,653	34,778
自己株式	△2,206	△2,204
株主資本合計	47,489	52,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,684
繰延ヘッジ損益	-	158
為替換算調整勘定	△2,461	△6,431
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△4,588
非支配株主持分	15,499	14,144
純資産合計	61,876	62,178
負債純資産合計	372,446	365,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,006	1,449
委託手数料	1,457	1,138
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	43	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	194	98
その他の受入手数料	311	203
トレーディング損益	1,269	1,263
金融収益	635	480
資金運用収益	38,261	35,300
役務取引等収益	2,056	2,707
その他業務収益	2,286	1,571
売上高	8,754	3,600
営業収益計	55,270	46,374
金融費用	147	124
資金調達費用	20,844	21,345
その他業務費用	-	1,193
売上原価	6,428	2,124
純営業収益	27,849	21,586
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,792	1,578
人件費	7,644	6,643
不動産関係費	1,666	1,609
事務費	593	570
減価償却費	1,177	1,277
租税公課	247	263
貸倒引当金繰入額	3,238	2,745
その他	1,522	1,135
販売費及び一般管理費合計	17,882	15,822
営業利益	9,967	5,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	131
持分法による投資利益	362	963
為替差益	-	85
その他	23	32
営業外収益計	564	1,213
営業外費用		
支払利息	168	66
シンジケートローン手数料	16	14
貸倒引当金繰入額	2	38
為替差損	344	-
その他	42	14
営業外費用計	574	133
経常利益	9,957	6,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,355	430
関係会社株式売却益	-	1,560
その他	11	56
特別利益計	1,366	2,048
特別損失		
減損損失	45	54
固定資産売却損	10	92
事業構造改善費用	-	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	6
関係会社株式評価損	23	-
関係会社株式売却損	73	-
その他	4	11
特別損失計	158	187
税金等調整前当期純利益	11,165	8,705
法人税、住民税及び事業税	1,531	604
法人税等調整額	△728	13
法人税等合計	802	618
当期純利益	10,363	8,086
非支配株主に帰属する当期純利益	3,662	2,494
親会社株主に帰属する当期純利益	6,701	5,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,363	8,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	338
為替換算調整勘定	△1,397	△7,755
繰延ヘッジ損益	-	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	267
その他の包括利益合計	△2,805	△6,858
包括利益	7,557	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,562	2,117
非支配株主に係る包括利益	2,995	△889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	23,728	△1,715	42,054
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
自己株式の取得				△490	△490
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,701		6,701
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△455		△455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	5,925	△490	5,435
当期末残高	12,223	7,819	29,653	△2,206	47,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,523	-	△1,520	29	1,032	12,381	55,467
当期変動額							
剰余金の配当							△320
自己株式の取得							△490
自己株式の処分							
親会社株主に帰属する当期純利益							6,701
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							△455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,175	-	△940	△29	△2,145	3,118	972
当期変動額合計	△1,175	-	△940	△29	△2,145	3,118	6,408
当期末残高	1,348	-	△2,461	-	△1,113	15,499	61,876

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,819	29,653	△2,206	47,489
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		1	6
親会社株主に帰属する当期純利益			5,591		5,591
連結範囲の変動			△27		△27
持分法の適用範囲の変動			△42		△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	5,125	1	5,132
当期末残高	12,223	7,824	34,778	△2,204	52,622

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,348	-	△2,461	-	△1,113	15,499	61,876
当期変動額							
剰余金の配当							△396
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
親会社株主に帰属する当期純利益							5,591
連結範囲の変動							△27
持分法の適用範囲の変動							△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	158	△3,969	-	△3,474	△1,355	△4,830
当期変動額合計	336	158	△3,969	-	△3,474	△1,355	301
当期末残高	1,684	158	△6,431	-	△4,588	14,144	62,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,165	8,705
減価償却費	1,185	1,292
減損損失	45	54
のれん償却額	131	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,154	3,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	18
受取利息及び受取配当金	△178	△131
支払利息	168	66
為替差損益(△は益)	3,379	13,451
持分法による投資損益(△は益)	△362	△963
投資事業組合運用損益(△は益)	21	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,355	△430
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
関係会社株式売却損益(△は益)	73	△1,560
関係会社株式評価損	23	-
預託金の増減額(△は増加)	321	-
事業構造改善費用	-	21
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	146	324
預り金の増減額(△は減少)	△933	△194
受入保証金の増減額(△は減少)	△331	△659
信用取引資産の増減額(△は増加)	460	823
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,462	△1,883
短期差入保証金の増減額(△は増加)	555	40
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△35	321
債券の純増(△)減	△9,052	△22,507
貸出金の純増(△)減	741	△12,015
預金の純増減(△)	△19,201	47,525
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	6
モンゴル中央銀行への預け金の増減額(△は増加)	△2,546	△6,076
デリバティブ評価損益(△は益)	△280	1,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	239	-
その他	△1,875	△7,454
小計	△15,778	23,096
利息及び配当金の受取額	301	341
利息の支払額	△175	△66
法人税等の支払額	△1,237	△520
法人税等の還付額	153	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,736	22,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,985	△5,225
有形固定資産の売却による収入	12	57
無形固定資産の取得による支出	△518	△889
投資有価証券の取得による支出	△18,331	△3,648
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,843	6,122
関係会社株式の取得による支出	△1,053	△75
関係会社株式の売却による収入	3,917	1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	877
貸付けによる支出	△267	△10
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の増減額 (△は増加)	1,334	1,258
敷金及び保証金の回収による収入	3	4
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△0
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,041	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	551
長期借入れによる収入	32,603	33,617
長期借入金の返済による支出	△26,907	△32,493
自己株式の取得による支出	△490	△0
非支配株主からの払込みによる収入	1	-
社債の発行による収入	400	100
社債の償還による支出	△441	△192
配当金の支払額	△320	△396
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,227	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,899	△10,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,449	12,799
現金及び現金同等物の期首残高	77,364	46,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	344
現金及び現金同等物の期末残高	46,914	60,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるハーン銀行において、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「IT関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「IT関連事業」は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	42,605	3,911	1,777	6,922	54	55,270	-	55,270
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	113	-	-	427	541	△541	-
計	42,605	4,025	1,777	6,922	482	55,812	△541	55,270
セグメント利益	8,397	575	134	610	202	9,918	48	9,967
セグメント資産(注) 3	309,148	42,387	2,833	4,928	29,786	389,084	△16,637	372,446
その他の項目								
減価償却費	1,076	79	13	13	1	1,185	-	1,185
持分法投資利益	△208	-	-	-	571	362	-	362
持分法適用会社への投 資額	1,099	-	-	-	7,176	8,276	-	8,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,462	70	0	4	0	4,538	-	4,538

(注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△16,637百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	39,579	3,194	2,064	1,514	21	46,374	-	46,374
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	79	-	2	365	447	△447	-
計	39,579	3,274	2,064	1,517	386	46,821	△447	46,374
セグメント利益	5,352	90	158	△109	103	5,594	169	5,764
セグメント資産(注) 3	306,529	39,267	3,501	652	28,525	378,477	△13,222	365,254
その他の項目								
減価償却費	1,167	77	12	34	1	1,292	-	1,292
持分法投資利益	367	-	-	-	595	963	-	963
持分法適用会社への投 資額	1,734	-	-	-	6,693	8,428	-	8,428
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,692	318	-	82	2	6,096	-	6,096

(注) 1. セグメント利益の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額（△13,222百万円）は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現 i X I T 株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,665	42,605	55,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
1,262	8,557	9,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
6,794	39,579	46,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
148	10,454	10,603

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	45	-	45

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	54	-	-	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	-	1	11	-	-	131
当期末残高	203	-	3	-	-	-	206

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	98	-	1	-	-	-	100
当期末残高	68	-	2	-	-	-	70

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,170円49銭	1株当たり純資産額	1,212円11銭
1株当たり当期純利益金額	168円41銭	1株当たり当期純利益金額	141円13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,876	62,178
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,376	48,034
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	15,499	14,144
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,332	1,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,621	39,628

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,701	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,701	5,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,793	39,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個)	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。